

平成30年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

元監第110号  
令和元年8月30日

京都府知事 西脇隆俊様

京都府監査委員	井上重典
同	岡本和徳
同	森敏行
同	小林裕明

平成30年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により令和元年7月30日付け元会第328号で審査に付された平成30年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により令和元年7月30日付け元財第86号で審査に付された平成30年度京都府市町村未来づくり基金、平成30年度京都府土地基金及び平成30年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	26
4	特別会計の状況	33
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
(3)	決算状況	37
5	財産の状況	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成30年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府流域下水道事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計  
京都府国民健康保険事業特別会計

## 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性及び有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

# 第3 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (概況)

平成30年度の京都府の財政運営は、府費負担教職員制度の見直し（京都市への移管）、融資実績に応じた中小企業融資預託の見直し等の影響により、一般会計の歳入・歳出規模は引き続き前年度を下回ることとなった。

府費負担教職員制度の見直しにより減収となった個人府民税以外の府税収入が増収となったことや「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組んだ結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字が確保されたところである。

平成30年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ4.9%減の8,769億500万円、歳出総額は前年度に比べ5.0%減の8,727億4,500万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億1,800万円となった。

歳入面については、景気の回復基調を受け、法人2税が133億円の増となったが、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等により個人府民税が255億円の減となったこと等制度見直し等による減少影響額が600億円となったこと等により、総額は、前年度と比較し、448億円の減となっている。

歳出面については、平成30年7月豪雨や度重なる台風による被害からの復旧・復興のため、災害復旧費が83億円の増となったが、府費負担教職員制度の見直しによる税源移譲に伴い府民税所得割臨時交付金が230億円の減となったこと等制度見直し等による減少影響額が600億円となったこと等により、総額は、前年度と比較し、458億円の減となっている。

なお、府債については、臨時財政対策債が34億円の発行減、法人2税の増収等に伴い減収補填債が29億円の発行減となったが、通常債が108億円の発行増、行政改革推進債が12億円の発行増となったこと等により、単年度の発行額は、前年度と比較し、69億円の増となっており、府債残高も前年度より485億円増加して2兆2,378億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」や平成30年度に創設された「京都府国民健康保険事業特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,645億6,900万円、歳出総額は5,541億1,700万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は90億8,000万円となった。

## (意見)

平成 30 年度決算においては、歳入において、府費負担教職員制度の見直し部分の影響を除いた府税収入は増加したが、一方で社会保障関係経費の義務負担が国民健康保険の都道府県単位化等の制度変更に伴う部分を除外すれば引き続き増加する中、事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところであるが、府債については、平成 30 年度末の府債残高が 2 兆 2,378 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

こうした財政状況を踏まえ、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、社会の要請である働き方改革を推進し、今年 5 月から導入した時間外勤務命令の上限規制を徹底し、効率・能率の向上を図りつつ、既存事業を見直すなど、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もががしあわせを実感できる京都づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、特に次の事項について十分留意いただきたい。

### <府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、平成 30 年度決算においては、臨時対策債や災害関連起債を除いた実質的な府債残高は減少したが、府債残高は過去最高額となっていることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続されたい。

### <未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、令和 2 年 4 月に施行される改正民法（債権関係）に的確に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

### <税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進し、税収確保対策の充実に努められたい。

また、税務に係る知識・技能を若手に着実に継承すること等、効率的かつ効果的な執行体制等の在り方について引き続き検討されたい。

### <府有資産の適正管理>

府有資産について、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、新地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、庁内横断的な視点から、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、未利用資産の利活用、売却促進等、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努められたい。

### **<公金管理の適正化>**

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、統合財務システムの改修などの改善が図られているところであるが、引き続き、担当課内や主管課でのチェック強化等により、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図られたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持つとともに、職員の綱紀の保持のため、法令遵守に係る意識啓発を図られたい。

さらに、地方自治法の改正により導入が目前に迫った内部統制体制の整備等を着実に進められたい。

### **<公契約大綱の適切な運用>**

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。



## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額8,769億508万円、支出済額8,727億4,449万円で、歳入歳出差引額は41億6,059万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,645億6,932万円、支出済額5,541億1,729万円で、歳入歳出差引額は104億5,203万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で9億4,430万円、特別会計で73億8,832万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	936,871,000,808	567,169,324,000	1,504,040,324,808
歳入総額（収入済額） ②	876,905,078,343	564,569,324,932	1,441,474,403,275
歳出総額（支出済額） ③	872,744,485,405	554,117,292,696	1,426,861,778,101
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④	4,160,592,938	10,452,032,236	14,612,625,174
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費過次繰越額 ⑤	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,241,209,693	1,372,337,040
	事故繰越し繰越額 ⑦	1,059,000	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,242,268,693	1,372,337,040
歳出予算不用額	6,434,881,577	7,341,612,844	13,776,494,421
平成30年度実質収支額（④－⑧） ⑨	918,324,245	9,079,695,196	9,998,019,441
平成29年度実質収支額 ⑩	757,921,594	1,991,491,843	2,749,413,437
単年度収支額（⑨－⑩）	160,402,651	7,088,203,353	7,248,606,004
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）	64,126,515,403	13,052,031,304	77,178,546,707
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）	93.2 %	97.7 %	94.9 %

（注） 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか10特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、448億1,763万円(4.9%)減少しているが、これは主として、諸収入、府税及び国庫支出金の減によるものである。特別会計では、2,461億2,580万円(77.3%)増加しているが、これは主として、京都府国民健康保険事業特別会計の設置及び京都府公債費特別会計等の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、457億6,193万円(5.0%)減少しているが、これは主として、諸支出金、商工費及び民生費の減によるものである。特別会計では、2,387億3,747万円(75.7%)増加しているが、これは主として、京都府国民健康保険事業特別会計の設置及び京都府公債費特別会計等の増によるものである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	30年度	876,905,078	89.8	564,569,325	159.4	1,441,474,403	108.3
	29年度	921,722,706	94.4	318,443,528	89.9	1,240,166,234	93.2
	28年度	942,845,212	96.6	277,354,736	78.3	1,220,199,948	91.7
	27年度	989,214,633	101.3	356,429,684	100.6	1,345,644,317	101.1
	26年度	976,225,522	100.0	354,252,003	100.0	1,330,477,525	100.0
歳 出 決算額	30年度	872,744,485	90.0	554,117,293	158.0	1,426,861,778	108.0
	29年度	918,506,410	94.7	315,379,820	89.9	1,233,886,230	93.4
	28年度	938,244,886	96.7	274,716,121	78.3	1,212,961,007	91.8
	27年度	984,697,752	101.5	353,651,416	100.8	1,338,349,168	101.3
	26年度	970,140,045	100.0	350,765,562	100.0	1,320,905,607	100.0
歳 入 差引額	30年度	4,160,593	68.4	10,452,032	299.8	14,612,625	152.7
	29年度	3,216,296	52.9	3,063,708	87.9	6,280,004	65.6
	28年度	4,600,326	75.6	2,638,615	75.7	7,238,941	75.6
	27年度	4,516,881	74.2	2,778,268	79.7	7,295,149	76.2
	26年度	6,085,477	100.0	3,486,441	100.0	9,571,918	100.0

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.58357	0.58837	0.58423	0.56713	0.55279
経 常 収 支 比 率	94.5%	94.6%	94.7%	95.0%	94.3%
公 債 費 負 担 比 率	17.8%	16.7%	15.2%	17.9%	19.0%

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

## 2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,368 億 7,100 万円に対し、収入済額は 8,769 億 508 万円で、差引き 599 億 6,592 万円下回っている。

収入済額の主な減少要因は、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等により、個人府民税が 255 億円の減となったこと等、制度見直し等である。

歳出決算額は、予算現額 9,368 億 7,100 万円に対し、支出済額 8,727 億 4,449 万円で、差引き 641 億 2,652 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 576 億 9,163 万円を差し引いた 64 億 3,488 万円が不用額となっている。

支出済額の主な減少要因は、府費負担教職員制度の見直しによる税源移譲に伴い、府民税所得割臨時交付金が 230 億円の減となったこと等、制度見直し等である。

第4表 一般会計の状況

区	分	平成30年度	平成29年度	比較増減
		円	円	円
予	算 現 額 ①	936,871,000,808	973,426,101,561	△ 36,555,100,753
歳	入			
	調 定 額 ②	880,826,144,847	926,209,938,343	△ 45,383,793,496
	収 入 済 額 ③	876,905,078,343	921,722,706,279	△ 44,817,627,936
	不 納 欠 損 額 ④	361,472,747	512,620,702	△ 151,147,955
	収 入 未 済 額 ⑤	4,234,306,712	4,500,177,975	△ 265,871,263
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 59,965,922,465	△ 51,703,395,282	△ 8,262,527,183
調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 99.6	% 99.5	% 0.1	
歳	出			
	支 出 済 額 ⑥	872,744,485,405	918,506,410,595	△ 45,761,925,190
	予 算 残 額 ⑦	64,126,515,403	54,919,690,966	9,206,824,437
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	57,691,633,826	40,874,469,808	16,817,164,018
	不 用 額 ( ⑦ - ⑧ ) ⑨	6,434,881,577	14,045,221,158	△ 7,610,339,581
予算現額に対する支出済額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 93.2	% 94.4	% △ 1.2	

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成30年度:674,712,955円、平成29年度:525,566,613円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

## (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	267,684,000,000	270,312,136,900	267,480,821,171	323,086,419	3,182,776,889	99.9	99.0	30.5
2 地方消費税 清算金	92,981,090,000	92,981,090,248	92,981,090,248	0	0	100.0	100.0	10.6
3 地方 譲与税	44,215,426,000	44,215,489,000	44,215,489,000	0	0	100.0	100.0	5.0
4 地方特例 交付金	901,232,000	901,232,000	901,232,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方 交付税	166,483,843,000	166,483,843,000	166,483,843,000	0	0	100.0	100.0	19.0
6 交通安全対策 特別交付金	392,666,000	392,666,000	392,666,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分担金及び 負担金	1,634,080,000	1,594,972,918	1,575,496,163	715,029	18,761,726	96.4	98.8	0.2
8 使用料及び 手数料	12,119,071,000	12,197,616,029	11,997,155,002	6,212,674	194,248,353	99.0	98.4	1.4
9 国庫 支出金	98,542,676,581	72,453,216,597	72,453,216,597	0	0	73.5	100.0	8.3
10 財産収入	2,050,028,000	2,057,884,965	2,057,884,965	0	0	100.4	100.0	0.2
11 寄附金	115,109,000	119,739,848	119,739,848	0	0	104.0	100.0	0.0
12 繰入金	13,133,171,000	12,907,128,448	12,907,128,448	0	0	98.3	100.0	1.5
13 繰越金	3,216,295,090	3,216,295,684	3,216,295,684	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸収入	83,081,647,137	82,913,166,544	82,043,353,551	31,458,625	838,519,744	98.8	99.0	9.3
15 府債	150,320,666,000	118,079,666,666	118,079,666,666	0	0	78.6	100.0	13.5
合 計	936,871,000,808	880,826,144,847	876,905,078,343	361,472,747	4,234,306,712	93.6	99.6	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 674,547,579 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 165,376 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 8,808 億 2,614 万円、収入済額 8,769 億 508 万円、不納欠損額 3 億 6,147 万円及び収入未済額 42 億 3,431 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 448 億 1,763 万円の減となっているが、これは主として、府税、諸収入及び国庫支出金の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	円	構成比 %	円	構成比 %		
自主財源	府 税	267,480,821,171	30.5	287,558,538,720	31.2	△ 20,077,717,549
	地方消費税金	92,981,090,248	10.6	91,147,638,923	9.9	1,833,451,325
	分担金及び金	1,575,496,163	0.2	1,538,073,862	0.2	37,422,301
	使用料及び料	11,997,155,002	1.4	12,235,941,479	1.3	△ 238,786,477
	財産収入	2,057,884,965	0.2	1,430,786,205	0.2	627,098,760
	寄附金	119,739,848	0.0	84,680,642	0.0	35,059,206
	繰入金	12,907,128,448	1.5	13,797,642,546	1.5	△ 890,514,098
	繰越金	3,216,295,684	0.4	4,600,326,224	0.5	△ 1,384,030,540
	諸収入	82,043,353,551	9.3	112,619,531,542	12.2	△ 30,576,177,991
	計	474,378,965,080	54.1	525,013,160,143	57.0	△ 50,634,195,063
依存財源	地方譲与税	44,215,489,000	5.0	39,302,109,000	4.3	4,913,380,000
	地方特例金	901,232,000	0.1	777,220,000	0.1	124,012,000
	地方交付税	166,483,843,000	19.0	169,078,848,000	18.3	△ 2,595,005,000
	交通安全対策特別交付金	392,666,000	0.0	439,256,000	0.0	△ 46,590,000
	国庫支出金	72,453,216,597	8.3	75,970,113,136	8.2	△ 3,516,896,539
	府 債	118,079,666,666	13.5	111,142,000,000	12.1	6,937,666,666
計	402,526,113,263	45.9	396,709,546,136	43.0	5,816,567,127	
合 計	876,905,078,343	100.0	921,722,706,279	100.0	△ 44,817,627,936	

収入総額のうち、自主財源が占める割合は54.1%で、府税や中小企業融資預託の見直しに伴う商工費貸付金元利収入等の減少により、前年度と比べ2.9ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区	分	平成30年度	平成29年度	差引
		円	円	円
府税	調定額	270,312,136,900	290,940,922,556	△ 20,628,785,656
	収入済額	267,480,821,171	287,558,538,720	△ 20,077,717,549
	不納欠損額	323,086,419	463,465,883	△ 140,379,464
	収入未済額	3,182,776,889	3,444,291,265	△ 261,514,376
分担金及び負担金	調定額	1,594,972,918	1,549,649,206	45,323,712
	収入済額	1,575,496,163	1,538,073,862	37,422,301
	不納欠損額	715,029	955,274	△ 240,245
	収入未済額	18,761,726	10,620,070	8,141,656
使用料及び手数料	調定額	12,197,616,029	12,442,175,948	△ 244,559,919
	収入済額	11,997,155,002	12,235,941,479	△ 238,786,477
	不納欠損額	6,212,674	6,230,010	△ 17,336
	収入未済額	194,248,353	200,004,459	△ 5,756,106
諸収入	調定額	82,913,166,544	113,506,569,957	△ 30,593,403,413
	収入済額	82,043,353,551	112,619,531,542	△ 30,576,177,991
	不納欠損額	31,458,625	41,969,535	△ 10,510,910
	収入未済額	838,519,744	845,262,181	△ 6,742,437

平成30年度の京都府の一般会計における収入未済額は、42億3,431万円であり、前年度と比較すると2億6,587万円減少している。

府税の収入未済額の主なものは、個人府民税、不動産取得税及び自動車税で、全体として前年度と比較すると2億6,151万円減少している。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金及び社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると814万円増加している。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、府営住宅使用料で、全体として前年度と比較すると576万円減少している。

諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び放置違反金で、全体として前年度と比較すると674万円減少している。

#### (留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,968,183,200	1,965,315,269	99.9	0	—	2,867,931	0.2
2 総 務 費	53,295,703,299	50,650,550,209	95.0	2,079,693,416	3.9	565,459,674	5.8
3 民 生 費	158,941,700,545	156,662,644,139	98.6	902,526,000	0.6	1,376,530,406	18.0
4 衛 生 費	23,005,973,683	21,152,940,767	91.9	1,200,901,520	5.2	652,131,396	2.4
5 労 働 費	4,086,842,000	3,961,664,569	96.9	0	—	125,177,431	0.5
6 農 林 水 産 業 費	27,595,163,351	20,742,361,208	75.2	5,891,404,259	21.3	961,397,884	2.4
7 商 工 費	78,327,327,800	78,058,413,268	99.7	38,000,000	0.0	230,914,532	8.9
8 土 木 費	99,454,944,880	67,799,552,309	68.2	31,063,821,000	31.2	591,571,571	7.8
9 警 察 費	80,616,039,008	79,724,400,454	98.9	642,998,400	0.8	248,640,154	9.1
10 教 育 費	170,361,641,401	167,475,315,849	98.3	2,043,085,000	1.2	843,240,552	19.2
11 災 害 復 旧 費	25,659,616,806	11,101,714,271	43.3	13,829,204,231	53.9	728,698,304	1.3
12 公 債 費	111,188,467,000	111,180,843,359	100.0	0	—	7,623,641	12.7
13 諸 支 出 金	102,311,215,000	102,268,769,734	100.0	0	—	42,445,266	11.7
14 予 備 費	58,182,835	—	—	—	—	58,182,835	—
合 計	936,871,000,808	872,744,485,405	93.2	57,691,633,826	6.2	6,434,881,577	100.0

歳出決算の状況は、支出済額8,727億4,449万円、翌年度繰越額576億9,163万円及び不用額64億3,488万円である。

支出済額は、前年度と比較すると457億6,193万円の減となっているが、これは、主として諸支出金、商工費及び民生費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は93.2%で、前年度と比べ1.2ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	平成28年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	220,141,358	25.2	216,825,807	23.6	3,315,551	279,697,441	
物 件 費	29,394,714	3.4	30,070,681	3.3	△ 675,967	30,443,527	
維 持 修 繕 費	3,921,800	0.4	3,668,851	0.4	252,949	3,572,218	
扶 助 費	13,512,186	1.5	15,421,568	1.7	△ 1,909,382	15,272,961	
補 助 費 等	295,035,967	33.8	338,974,107	36.9	△ 43,938,140	310,259,848	
普 通 建 設 事 業 費	95,350,175	10.9	90,027,072	9.8	5,323,103	89,473,660	
災 害 復 旧 事 業 費	10,941,365	1.3	2,618,913	0.3	8,322,452	1,634,061	
公 債 費	110,483,397	12.7	108,034,726	11.7	2,448,671	94,420,275	
積 立 金	7,668,109	0.9	9,396,218	1.0	△ 1,728,109	8,673,399	
投 資 及 び 出 資 金	683,121	0.1	614,327	0.1	68,794	745,580	
貸 付 金	68,592,361	7.9	99,315,275	10.8	△ 30,722,914	100,248,190	
繰 出 金	17,019,932	1.9	3,538,865	0.4	13,481,067	3,803,726	
合 計	872,744,485	100.0	918,506,410	100.0	△ 45,761,925	938,244,886	
区 分	義 務 的 経 費	344,136,941	39.4	340,282,101	37.0	3,854,840	389,390,677
	投 資 的 経 費	106,291,540	12.2	92,645,985	10.1	13,645,555	91,107,721
	そ の 他	422,316,004	48.4	485,578,324	52.9	△ 63,262,320	457,746,488

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 39.4%、普通建設事業費等の投資的経費 12.2%及びその他の経費 48.4%で、前年度と比較すると、それぞれ 2.4 ポイントの増、2.1 ポイントの増、4.5 ポイントの減となっている。



繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額
					円	円
繰 越 明 許 費	多文化共生推進事業費				2,000,000	2,000,000
	新行政棟・文化庁移転施設整備費				281,938,000	13,819,680
	スポーツ拠点施設充実費				399,464,000	125,347,000
	アユモドキ生息環境保全対策費				137,270,000	99,992,000
	京都スタジアム周遊拠点化事業費				432,000,000	432,000,000
	総合庁舎整備費				86,000,000	21,485,736
	北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費				100,000,000	81,000,000
	文化財災害復旧事業費				49,700,000	13,000,000
	ウトロ地区住環境改善事業費				52,554,000	13,559,000
	JR奈良線複線化・高速化整備事業費				1,599,934,000	4,863,000
	鉄道駅利便性向上整備事業費				197,560,000	142,910,000
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費				249,363,000	116,000,000
	地域公共交通網再構築事業費				17,004,000	8,316,000
	北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費				144,401,000	144,401,000
	北近畿タンゴ鉄道緊急防災対策強化事業費				154,000,000	154,000,000
	鉄道施設耐震強化事業費				7,000,000	7,000,000
	原子力災害対策施設整備事業費				700,000,000	700,000,000
	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費				1,040,968,000	417,022,000
	障害者施設整備助成費				206,900,000	90,369,000
	府有施設ブロック塀等緊急安全対策事業費				17,000,000	15,323,000
	社会福祉施設等災害復旧事業費				45,704,000	13,503,000
	「のびのび育つ」こども応援事業費				13,723,000	5,864,000
	児童養護施設整備助成費				403,545,000	353,568,000
	保健環境研究所整備費				2,147,950,000	661,250,000
	市町村水道施設耐震化促進事業費				605,770,000	128,697,000
	中丹東保健所整備費				215,000,000	132,814,000
	災害時医療体制充実費				242,326,000	242,326,000
	山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費				35,960,000	31,814,520
	自然環境保全地域等災害復旧事業費				7,000,000	4,000,000
	農業振興費				1,422,721,000	1,042,652,000
	畜産振興費				359,000,000	306,963,000
	農地総務費				294,282,000	162,524,500
	土地改良費				1,332,237,000	1,036,009,754
	農地防災事業費				1,031,115,000	693,188,367
	林業総務費				331,217,000	5,603,560
	林業振興費				196,999,000	149,155,000
造林費				832,872,000	309,300,434	
	小計			15,392,477,000	7,881,640,551	

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額												
繰 越 明 許 費	林	道	費		49,225,000	11,843,224												
	治	山	費		3,043,847,000	2,027,549,127												
	狩	猟	費		381,652,000	16,539,000												
	水	産	振	興	費	24,000,000	24,000,000											
	漁	港	管	理	費	8,250,000	3,000,000											
	漁	港	建	設	費	303,923,000	103,076,293											
	中	小	企	業	等	復	興	支	援	事	業	費	128,000,000	38,000,000				
	土	木	総	務	費	5,037,629,000	3,404,502,000											
	建	築	指	導	費	209,375,000	35,784,000											
	道	路	維	持	費	3,564,438,000	618,656,000											
	道	路	新	設	改	良	費	14,552,289,000	9,772,237,000									
	橋	り	よ	う	維	持	費	1,242,178,000	982,041,000									
	橋	り	よ	う	新	設	改	良	費	551,739,000	352,352,000							
	河	川	改	良	費	10,153,809,000	8,028,028,000											
	砂	防	費		5,164,229,000	3,820,322,000												
	海	岸	保	全	費	168,807,000	125,531,000											
	水	防	費		74,133,000	29,751,000												
	ダ	ム	管	理	事	務	所	費	253,963,000	135,113,000								
	港	湾	管	理	費	56,922,000	28,285,000											
	港	湾	建	設	費	685,976,000	383,557,000											
	街	路	事	業	費	3,330,870,000	1,887,832,000											
	都	市	公	園	費	728,799,000	571,473,000											
	自	然	公	園	費	149,007,000	92,787,000											
	住	宅	建	設	費	1,554,215,000	701,480,000											
	住	宅	対	策	費	94,090,000	94,090,000											
	警	察	施	設	費	2,291,835,000	642,588,000											
	警	察	活	動	費	28,333,000	410,400											
	高	等	学	校	校	舎	等	整	備	費	1,202,832,000	753,212,000						
	新	設	特	別	支	援	学	校	整	備	推	進	費	384,415,000	169,256,000			
	特	別	支	援	学	校	校	舎	等	整	備	費	189,728,000	184,968,000				
	医	科	大	学	附	属	病	院	手	術	室	機	能	強	化	費	400,000,000	357,000,000
	北	部	医	療	セ	ン	タ	ー	が	ん	診	療	棟	整	備	費	470,000,000	76,000,000
	周	産	期	等	子	育	て	医	療	体	制	強	化	費	20,000,000	20,000,000		
	歴	史	的	建	造	物	保	存	伝	承	事	業	費	2,285,926,000	411,914,000			
文	化	財	災	害	復	旧	事	業	費	148,500,000	65,997,000							
私	立	学	校	教	育	振	興	補	助	金	25,364,118,000	4,738,000						
				小	計						84,297,052,000	35,973,912,044						

事	業	名	事業費	翌年度繰越額	
			円	円	
繰越明許費	農業施設災害復旧費		1,434,000,000	1,209,599,231	
	林業施設災害復旧費		744,000,000	600,036,000	
	河川等災害復旧費		15,202,257,000	10,987,585,000	
	庁舎等災害復旧費		438,793,000	284,935,000	
	小計			17,819,050,000	13,082,155,231
	合計			117,508,579,000	56,937,707,826
繰越し 事故	障害者施設整備助成費		68,770,000	6,877,000	
	河川等災害復旧費		4,374,267,000	747,049,000	
	小計			4,443,037,000	753,926,000
合計			121,951,616,000	57,691,633,826	

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が77件405億5,596万円で、事故繰越しが2件3億1,851万円の合計79件408億7,447万円で、そのうち支出済額は391億546万円となっている。

翌年度への繰越しは、繰越明許費が77件569億3,771万円、事故繰越しは2件7億5,393万円の合計79件576億9,163万円となっている。

#### (留意事項)

平成30年度から翌年度への繰越事業費は、件数では前年度と同数であるが、金額では168億1,716万円の増加となっている。これは、台風等災害復旧事業の増加によるものではあるが、平成20年度以降最大であり、深刻に受け止め、繰越しは例外的なものであるという原則を徹底し、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。

未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、担当課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組を進められたい。

特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予算現額	267,684,000,000	288,220,000,000	△ 20,536,000,000
調定額	270,312,136,900	290,940,922,556	△ 20,628,785,656
収入済額	267,480,821,171	287,558,538,720	△ 20,077,717,549
不納欠損額	323,086,419	463,465,883	△ 140,379,464
収入未済額	3,182,776,889	3,444,291,265	△ 261,514,376
予算現額と収入済額との差額	△ 203,178,829	△ 661,461,280	458,282,451
調定額に対する収入済額の割合	99.0%	98.8%	0.2%

府税収入は、調定額2,703億1,214万円、収入済額2,674億8,082万円（調定外過誤納金6億7,455万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が2億318万円下回っている。

前年度と比較すると調定額で206億2,879万円、収入済額で200億7,772万円の減となっている。これは、主として法人2税が16.5%、不動産取得税が6.0%の増となった一方、個人府民税が24.9%、地方消費税が20.0%の減となったことなどから、全体として7.0%の減となったものである。また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は30.5%で、前年度の31.2%を0.7ポイント下回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分18億5,913万円及び滞納繰越分13億2,365万円で、その合計額は前年度より2億6,151万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、不動産取得税及び自動車税の3税目で収入未済額の81.6%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は99.0%と、前年度の98.8%を0.2ポイント上回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

### 税目別府税収入の推移

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比	平成28年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府民税	個人	76,998,508	28.8	102,492,722	35.6	△ 25,494,214	75.1	97,599,031
	法人	14,810,850	5.5	11,928,351	4.1	2,882,499	124.2	11,058,610
	利子割	1,081,735	0.4	1,211,444	0.4	△ 129,709	89.3	978,179
事業税	個人	3,992,707	1.5	3,915,045	1.4	77,662	102.0	3,887,246
	法人	79,145,078	29.6	68,710,185	23.9	10,434,893	115.2	64,576,704
地方消費税		36,023,835	13.5	45,002,866	15.7	△ 8,979,031	80.0	48,313,537
不動産取得税		8,829,608	3.3	8,326,499	2.9	503,109	106.0	7,824,016
府たばこ税		2,700,157	1.0	2,532,586	0.9	167,571	106.6	2,707,236
ゴルフ場利用税		717,219	0.3	754,723	0.3	△ 37,504	95.0	796,376
自動車取得税		3,838,459	1.4	3,733,104	1.3	105,355	102.8	2,758,996
軽油引取税		13,923,253	5.2	13,800,280	4.8	122,973	100.9	13,835,419
自動車税		25,200,733	9.4	25,039,711	8.7	161,022	100.6	24,997,281
鉦区税		491	0.0	473	0.0	18	103.8	632
狩猟税		19,485	0.0	19,750	0.0	△ 265	98.7	19,980
産業廃棄物税		198,378	0.1	90,713	0.0	107,665	218.7	53,355
よ旧法による税に	軽油引取税	325	0.0	87	0.0	238	373.6	161
合計		267,480,821	100.0	287,558,539	100.0	△ 20,077,718	93.0	279,406,759

(注) 軽油引取税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

#### (留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、過去最高の徴収率を更新されているところであるが、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 92,981,090,000	円 94,147,639,000	円 △ 1,166,549,000
調 定 額	92,981,090,248	91,147,638,923	1,833,451,325
収 入 済 額	92,981,090,248	91,147,638,923	1,833,451,325
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	248	△ 3,000,000,077	3,000,000,325
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 44,215,426,000	円 39,301,907,000	円 4,913,519,000
調 定 額	44,215,489,000	39,302,109,000	4,913,380,000
収 入 済 額	44,215,489,000	39,302,109,000	4,913,380,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	63,000	202,000	△ 139,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で49億1,338万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税423億9,889万円、地方揮発油譲与税17億2,797万円及び石油ガス譲与税8,864万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 901,232,000	円 777,220,000	円 124,012,000
調 定 額	901,232,000	777,220,000	124,012,000
収 入 済 額	901,232,000	777,220,000	124,012,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 166,483,843,000	円 169,078,848,000	円 △ 2,595,005,000
調 定 額	166,483,843,000	169,078,848,000	△ 2,595,005,000
収 入 済 額	166,483,843,000	169,078,848,000	△ 2,595,005,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 392,666,000	円 439,256,000	円 △ 46,590,000
調 定 額	392,666,000	439,256,000	△ 46,590,000
収 入 済 額	392,666,000	439,256,000	△ 46,590,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,634,080,000	円 1,571,805,000	円 62,275,000
調 定 額	1,594,972,918	1,549,649,206	45,323,712
収 入 済 額	1,575,496,163	1,538,073,862	37,422,301
不 納 欠 損 額	715,029	955,274	△ 240,245
収 入 未 済 額	18,761,726	10,620,070	8,141,656
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 58,583,837	△ 33,731,138	△ 24,852,699
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.8	% 99.3	% △ 0.5

収入未済額は、負担金1,876万円で、主なものは児童福祉費負担金1,098万円及び社会福祉費負担金760万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。



## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 12,119,071,000	円 12,236,771,000	円 △ 117,700,000
調 定 額	12,197,616,029	12,442,175,948	△ 244,559,919
収 入 済 額	11,997,155,002	12,235,941,479	△ 238,786,477
不 納 欠 損 額	6,212,674	6,230,010	△ 17,336
収 入 未 済 額	194,248,353	200,004,459	△ 5,756,106
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 121,915,998	△ 829,521	△ 121,086,477
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.4	% 98.3	% 0.1

収入済額の内訳は、使用料 84 億 9,620 万円及び手数料 35 億 96 万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 1 億 9,185 万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 98,542,676,581	円 95,078,538,612	円 3,464,137,969
調 定 額	72,453,216,597	75,970,113,136	△ 3,516,896,539
収 入 済 額	72,453,216,597	75,970,113,136	△ 3,516,896,539
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 26,089,459,984	△ 19,108,425,476	△ 6,981,034,508
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 452 億 3,601 万円、国庫補助金 258 億 9,710 万円及び委託金 13 億 2,011 万円である。

## 第10款 財産収入

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,050,028,000	円 1,421,105,000	円 628,923,000
調 定 額	2,057,884,965	1,430,786,205	627,098,760
収 入 済 額	2,057,884,965	1,430,786,205	627,098,760
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	7,856,965	9,681,205	△ 1,824,240
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入14億6,888万円及び財産売払収入5億8,901万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 115,109,000	円 82,865,000	円 32,244,000
調 定 額	119,739,848	84,680,642	35,059,206
収 入 済 額	119,739,848	84,680,642	35,059,206
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	4,630,848	1,815,642	2,815,206
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金4,282万円、教育総務費寄附金2,265万円及び防災費寄附金2,172万円である。

## 第 1 2 款 繰入金

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,133,171,000	円 14,097,612,000	円 △ 964,441,000
調 定 額	12,907,128,448	13,797,642,546	△ 890,514,098
収 入 済 額	12,907,128,448	13,797,642,546	△ 890,514,098
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 226,042,552	△ 299,969,454	73,926,902
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 46 億 640 万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 28 億 9,016 万円及び財政調整基金繰入金 28 億 7,896 万円である。

## 第 1 3 款 繰越金

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,216,295,090	円 4,600,325,696	円 △ 1,384,030,606
調 定 額	3,216,295,684	4,600,326,224	△ 1,384,030,540
収 入 済 額	3,216,295,684	4,600,326,224	△ 1,384,030,540
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	594	528	66
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第14款 諸収入

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	83,081,647,137 円	114,214,209,253 円	△ 31,132,562,116 円
調 定 額	82,913,166,544	113,506,569,957	△ 30,593,403,413
収 入 済 額	82,043,353,551	112,619,531,542	△ 30,576,177,991
不 納 欠 損 額	31,458,625	41,969,535	△ 10,510,910
収 入 未 済 額	838,519,744	845,262,181	△ 6,742,437
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,038,293,586	△ 1,594,677,711	556,384,125
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	99.0 %	99.2 %	△ 0.2 %

収入済額（調定外過誤納金17万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入690億5,681万円、収益事業収入37億7,626万円及び受託事業収入27億8,158万円である。

収入済額の主な減少要因は、中小企業融資預託の見直しに伴う商工費貸付金元利収入300億円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入5億3,825万円及び放置違反金7,170万円である。

### （留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 150,320,666,000	円 138,158,000,000	円 12,162,666,000
調 定 額	118,079,666,666	111,142,000,000	6,937,666,666
収 入 済 額	118,079,666,666	111,142,000,000	6,937,666,666
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 32,240,999,334	△ 27,016,000,000	△ 5,224,999,334
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 455 億 3,000 万円及び土木債 334 億 6,200 万円である。

収入済額の増加要因は、臨時財政対策債が 34 億円の発行減、法人 2 税の増収等に伴い減収補填債が 29 億円の発行減となったが、通常債が 108 億円の発行増、行政改革推進債が 12 億円の発行増となったこと等である。

### (留意事項)

平成 30 年度における府債による収入は、前年度と比べ 69 億 3,767 万円増加し、平成 30 年度末における府債現在高は、過去最高を更新し、前年度末の現在高を 485 億 3,118 万円上回り、2 兆 2,378 億 2,364 万円に達している。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,968,183,200	円 1,946,155,409	円 22,027,791
支 出 済 額	1,965,315,269	1,938,875,529	26,439,740
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	2,867,931	7,279,880	△ 4,411,949
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.9	% 99.6	% 0.3

不用額の主なものは、事務局費170万円である。

### 第2款 総務費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 53,295,703,299	円 44,870,748,988	円 8,424,954,311
支 出 済 額	50,650,550,209	39,979,308,531	10,671,241,678
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,079,693,416	1,305,437,880	774,255,536
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	202,400,000	△ 202,400,000
不 用 額	565,459,674	3,383,602,577	△ 2,818,142,903
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 95.0	% 89.1	% 5.9

不用額の主なものは、交通対策費1億3,190万円、人事管理費9,928万円、財産管理費6,069万円及び一般管理費5,310万円である。

繰越明許費とした主なものは、防災総務費7億円、体育振興費6億5,734万円及び交通対策費5億7,749万円である。

### 第3款 民生費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 158,941,700,545	円 165,686,168,403	円 △ 6,744,467,858
支 出 済 額	156,662,644,139	162,542,489,373	△ 5,879,845,234
翌 年 度 繰 越 明 許 費	895,649,000	1,596,023,800	△ 700,374,800
繰 越 額 事 故 繰 越 し	6,877,000	0	6,877,000
不 用 額	1,376,530,406	1,547,655,230	△ 171,124,824
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 98.6	% 98.1	% 0.5

支出済額では、前年度と比較すると国民健康保険連絡調整費が52億円2,906万円の減となっている。

不用額の主なものは、国民健康保険連絡調整費3億7,863万円、介護保険推進費2億3,262万円、児童福祉総務費2億2,395万円及び扶助費2億300万円である。

繰越明許費とした主なものは、児童福祉総務費3億5,943万円、社会福祉総務費2億2,481万円、介護保険推進費1億9,221万円及び障害者福祉費1億569万円である。

事故繰越しとしたものは、障害者福祉費688万円である。

### 第4款 衛生費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 23,005,973,683	円 23,895,772,132	円 △ 889,798,449
支 出 済 額	21,152,940,767	22,814,009,449	△ 1,661,068,682
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,200,901,520	575,594,171	625,307,349
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	652,131,396	506,168,512	145,962,884
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 91.9	% 95.5	% △ 3.6

不用額の主なものは、医務費5億891万円である。

繰越明許費とした主なものは、保健環境研究所費6億6,125万円、医務費2億4,233万円及び保健所費1億3,281万円である。

## 第5款 労働費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,086,842,000	円 4,350,798,000	円 △ 263,956,000
支 出 済 額	3,961,664,569	4,193,729,811	△ 232,065,242
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	125,177,431	157,068,189	△ 31,890,758
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 96.9	% 96.4	% 0.5

不用額の主なものは、雇用促進費 9,936 万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 27,595,163,351	円 30,998,961,090	円 △ 3,403,797,739
支 出 済 額	20,742,361,208	24,798,312,434	△ 4,055,951,226
翌 年 度 繰 越 明 許 費	5,891,404,259	4,607,087,351	1,284,316,908
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	116,106,000	△ 116,106,000
不 用 額	961,397,884	1,477,455,305	△ 516,057,421
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 75.2	% 80.0	% △ 4.8

不用額の主なものは、農業振興費 2 億 4,027 万円、畜産振興費 2 億 3,601 万円及び土地改良費 1 億 4,117 万円である。

繰越明許費とした主なものは、治山費 20 億 2,755 万円、農業振興費 10 億 4,265 万円、土地改良費 10 億 3,601 万円及び農地防災事業費 6 億 9,319 万円である。



## 第7款 商工費

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額		円 78,327,327,800	円 106,605,353,000	円 △ 28,278,025,200
支 出 済 額		78,058,413,268	104,279,171,728	△ 26,220,758,460
翌 年 度	繰越明許費	38,000,000	2,020,000,000	△ 1,982,000,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		230,914,532	306,181,272	△ 75,266,740
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 97.8	% 1.9

支出済額では、前年度と比較すると中小企業振興費のうち貸付金が300億円の減となっている。  
 不用額の主なものは、中小企業振興費8,947万円、商工業振興費6,836万円及び観光費4,479万円である。  
 繰越明許費は、中小企業振興費3,800万円である。

## 第8款 土木費

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額		円 99,454,944,880	円 90,145,418,560	円 9,309,526,320
支 出 済 額		67,799,552,309	68,232,720,509	△ 433,168,200
翌 年 度	繰越明許費	31,063,821,000	21,553,513,000	9,510,308,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		591,571,571	359,185,051	232,386,520
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 68.2	% 75.7	% △ 7.5

不用額の主なものは、住宅建設費1億8,867万円、河川改良費1億5,370万円、住宅対策費7,482万円、土木総務費6,226万円及び下水道事業費5,168万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費97億7,224万円、河川改良費80億2,803万円、砂防費38億2,032万円、土木総務費34億450万円及び街路事業費18億8,783万円である。

## 第9款 警察費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 80,616,039,008	円 78,517,196,427	円 2,098,842,581
支 出 済 額	79,724,400,454	78,186,524,362	1,537,876,092
翌 年 度 繰 越 明 許 費	642,998,400	189,025,800	453,972,600
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	248,640,154	141,646,265	106,993,889
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 98.9	% 99.6	% △ 0.7

不用額の主なものは、警察本部費1億9,197万円及び警察施設費3,392万円である。  
繰越明許費とした主なものは、警察施設費6億4,259万円である。

## 第10款 教育費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 170,361,641,401	円 169,476,284,233	円 885,357,168
支 出 済 額	167,475,315,849	167,508,703,423	△ 33,387,574
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,043,085,000	1,527,202,000	515,883,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	843,240,552	440,378,810	402,861,742
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 98.3	% 98.8	% △ 0.5

不用額の主なものは、教職員人事費3億2,245万円、私学振興費1億1,404万円及び特別支援学校費1億210万円である。

繰越明許費とした主なものは、学校建設費7億5,321万円、文化財保護費4億7,791万円、大学費4億5,300万円及び特別支援学校費3億5,422万円である。

### 第11款 災害復旧費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 25,659,616,806	円 10,210,860,283	円 15,448,756,523
支 出 済 額	11,101,714,271	2,779,900,943	8,321,813,328
翌 年 度 繰 越 明 許 費	13,082,155,231	7,182,079,806	5,900,075,425
繰 越 額 事 故 繰 越 し	747,049,000	0	747,049,000
不 用 額	728,698,304	248,879,534	479,818,770
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 43.3	% 27.2	% 16.1

不用額の主なものは、河川等災害復旧費4億5,288万円及び農業施設災害復旧費2億634万円である。  
繰越明許費とした主なものは、河川等災害復旧費109億8,759万円及び農業施設災害復旧費12億960万円である。  
事故繰越しとしたものは、河川等災害復旧費7億4,705万円である。

### 第12款 公債費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 111,188,467,000	円 114,056,929,000	円 △ 2,868,462,000
支 出 済 額	111,180,843,359	108,754,446,006	2,426,397,353
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	7,623,641	5,302,482,994	△ 5,294,859,353
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 95.4	% 4.6

不用額の主なものは、元利償還金606万円である。

### 第13款 諸支出金

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額	円 102,311,215,000	円 132,640,850,000	円 △ 30,329,635,000
支 出 済 額	102,268,769,734	132,498,218,497	△ 30,229,448,763
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	42,445,266	142,631,503	△ 100,186,237
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 99.9	% 0.1

支出済額では、前年度と比較すると府民税所得割臨時交付金が230億2,666万円の減となっている。  
不用額の主なものは、還付金4,244万円である。

### 第14款 予備費

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	241,817,165	275,393,964	△ 33,576,799
予 算 現 額	58,182,835	24,606,036	33,576,799
不 用 額	58,182,835	24,606,036	33,576,799
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 80.6	% 91.8	% △ 11.2

款別内訳は、議会費58万円、総務費3,047万円、民生費1億9,520万円、衛生費134万円、商工費195万円、土木費86万円、警察費871万円及び教育費271万円である。

## 4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 567,169,324,000	円 326,795,592,000	円 240,373,732,000
歳      入	調 定 額 ②	566,270,731,279	319,821,542,853	246,449,188,426
	収 入 済 額 ③	564,569,324,932	318,443,528,385	246,125,796,547
	不 納 欠 損 額 ④	5,720,954	57,223,613	△ 51,502,659
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,695,685,393	1,320,790,855	374,894,538
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 2,599,999,068	△ 8,352,063,615	5,752,064,547
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	%
		99.7	99.6	0.1
歳    出	支 出 済 額 ⑥	554,117,292,696	315,379,819,567	238,737,473,129
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	13,052,031,304	11,415,772,433	1,636,258,871
	翌年度繰越額 ⑧	5,710,418,460	4,694,925,000	1,015,493,460
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	7,341,612,844	6,720,847,433	620,765,411
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	%
	97.7	96.5	1.2	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		10,452,032,236	3,063,708,818	7,388,323,418

歳入決算額は、予算現額5,671億6,932万円に対し、収入済額は5,645億6,932万円で、差引き26億円下回っている。

歳出決算額は、予算現額5,671億6,932万円に対し、支出済額は5,541億1,729万円で、差引き130億5,203万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた73億4,161万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は104億5,203万円で、前年度と比較すると73億8,832万円の増となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	198,277,000	192,392,828	192,392,828	0	0	97.0	100.0
京 都 府 母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	567,488,000	790,119,847	578,102,318	5,720,954	206,296,575	101.9	73.2
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	129,344,000	457,696,994	446,046,994	0	11,650,000	344.9	97.5
京 都 府 中 小 企 業 化 経 営 基 盤 強 化 事 業 資 金 助 成 事 業	5,251,506,000	6,228,708,260	5,168,901,851	0	1,059,806,409	98.4	83.0
京 都 府 収 益 事 業	15,491,698,000	15,709,024,667	15,709,024,667	0	0	101.4	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	139,275,000	350,169,210	350,169,210	0	0	251.4	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	499,648,000	499,692,063	499,692,063	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	22,429,901,000	17,900,403,855	17,482,471,446	0	417,932,409	77.9	97.7
京 都 府 港 湾 事 業	951,383,000	951,382,663	951,382,663	0	0	100.0	100.0
京 都 府 公 債 費	291,375,206,000	291,359,153,557	291,359,153,557	0	0	100.0	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	230,135,598,000	231,831,987,335	231,831,987,335	0	0	100.7	100.0
合 計	567,169,324,000	566,270,731,279	564,569,324,932	5,720,954	1,695,685,393	99.5	99.7

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額5,662億7,073万円、収入済額5,645億6,932万円、不納欠損額572万円及び収入未済額16億9,569万円である。

収入済額は、前年度と比較すると2,461億2,580万円の増となっているが、これは主として、京都府国民健康保険事業特別会計の新設並びに京都府公債費特別会計、京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計及び京都府流域下水道事業特別会計等の増によるものである。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額1,279億103万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、159億2,917万円の増となっている。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	90,295	76,063	14,232	118.7
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	48,919	31,142	17,777	157.1
京都府農業改良資金助成事業等	311	428	△ 117	72.7
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	98,959	177,017	△ 78,058	55.9
京都府公共用地先行取得事業	499,448	587,908	△ 88,460	85.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	1,935,920	2,135,798	△ 199,878	90.6
京 都 府 港 湾 事 業	518,827	530,509	△ 11,682	97.8
京 都 府 公 債 費	110,881,099	108,432,999	2,448,100	102.3
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	13,827,254	—	13,827,254	—
合 計	127,901,032	111,971,864	15,929,168	114.2

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	192,618	230,118	238,018	260,502	266,357
父子福祉資金貸付金償還金	140	25	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金償還金	13,539	15,073	16,111	19,666	21,681
農業改良資金貸付金償還金	11,650	13,750	17,850	21,150	24,450
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還	1,052,732	1,053,935	1,094,957	1,122,724	1,163,877

平成30年度の主な収入未済額は、前年度と比較すると、母子福祉資金貸付金償還金については3,750万円、農業改良資金貸付金償還金については210万円減少している。

#### (留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	198,277,000	189,779,685	0	8,497,315	95.7
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	567,488,000	478,187,739	0	89,300,261	84.3
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	129,344,000	20,495,730	0	108,848,270	15.8
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	5,251,506,000	5,130,288,076	0	121,217,924	97.7
京 都 府 収 益 事 業	15,491,698,000	14,717,324,932	0	774,373,068	95.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	139,275,000	138,413,595	0	861,405	99.4
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	499,648,000	499,647,535	0	465	100.0
京都府流域下水道事業	22,429,901,000	12,023,026,816	5,710,418,460	4,696,455,724	53.6
京 都 府 港 湾 事 業	951,383,000	951,382,663	0	337	100.0
京 都 府 公 債 費	291,375,206,000	291,359,153,557	0	16,052,443	100.0
京都府国民健康保険事業	230,135,598,000	228,609,592,368	0	1,526,005,632	99.3
合 計	567,169,324,000	554,117,292,696	5,710,418,460	7,341,612,844	97.7

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,541 億 1,729 万円、翌年度繰越額 57 億 1,042 万円及び不用額 73 億 4,161 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 2,387 億 3,747 万円の増となっているが、これは主として京都府国民健康保険事業特別会計の新設及び京都府公債費特別会計、京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計等の増によるものである。

不用額は、前年度と比較すると、6 億 2,077 万円の増となっている。

なお、不用額の主なものは、京都府流域下水道事業特別会計の流域下水道建設費 34 億 4,949 万円及び京都府国民健康保険事業特別会計の国民健康保険運営費 15 億 2,579 万円である。



翌年度への繰越しは、繰越明許費 1 件 57 億 1,042 万円で、金額では 10 億 1,549 万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

### 繰越事業費

区 分		事業費	翌年度繰越額
繰越明許費	流域下水道建設費	7,831,835,000 円	5,710,418,460 円
合 計		7,831,835,000	5,710,418,460

### (3) 決算状況

#### 京都府営林事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		198,277,000 円	188,263,000 円	10,014,000 円
歳 入	調 定 額 ②	192,392,828	185,633,334	6,759,494
	収 入 済 額 ③	192,392,828	185,633,334	6,759,494
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 5,884,172	△ 2,629,666	△ 3,254,506
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	189,779,685	173,972,374	15,807,311
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	8,497,315	14,290,626	△ 5,793,311
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	95.7 %	92.4 %	3.3 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		2,613,143	11,660,960	△ 9,047,817

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9,030 万円、営林事業債 4,000 万円及び営林事業費国庫補助金 3,692 万円である。

不用額の主なものは、繰出金 688 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		567,488,000	535,066,000	32,422,000
歳 入	調 定 額 ②	790,119,847	792,878,161	△ 2,758,314
	収 入 済 額 ③	578,102,318	547,402,261	30,700,057
	不 納 欠 損 額 ④	5,720,954	259,714	5,461,240
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	206,296,575	245,216,186	△ 38,919,611
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	10,614,318	12,336,261	△ 1,721,943
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	73.2 %	69.0 %	4.2 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	478,187,739	459,580,586	18,607,153
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	89,300,261	75,485,414	13,814,847
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	84.3 %	85.9 %	△ 1.6 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		99,914,579	87,821,675	12,092,904

収入済額の主なものは、貸付金元利収入3億4,353万円及び府債9,784万円である。  
収入未済額は貸付金元利収入で、572万円を不納欠損処理し、2億630万円となっている。  
不用額の主なものは、貸付金8,926万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 129,344,000	円 132,805,000	円 △ 3,461,000
歳 入	調 定 額 ②	457,696,994	455,129,434	2,567,560
	収 入 済 額 ③	446,046,994	440,679,434	5,367,560
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	11,650,000	14,450,000	△ 2,800,000
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	316,702,994	307,874,434	8,828,560
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 97.5	% 96.8	% 0.7
歳 出	支 出 済 額 ⑥	20,495,730	23,507,178	△ 3,011,448
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	108,848,270	109,297,822	△ 449,552
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 15.8	% 17.7	% △ 1.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		425,551,264	417,172,256	8,379,008

収入済額の主なものは、繰越金4億1,717万円及び貸付元金収入2,809万円である。  
 収入未済額は、貸付元金収入1,165万円である。  
 不用額の主なものは、貸付金1億400万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		5,251,506,000	611,986,000	4,639,520,000
歳 入	調 定 額 ②	6,228,708,260	1,769,489,604	4,459,218,656
	収 入 済 額 ③	5,168,901,851	651,401,036	4,517,500,815
	不 納 欠 損 額 ④	0	56,963,899	△ 56,963,899
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,059,806,409	1,061,124,669	△ 1,318,260
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 82,604,149	39,415,036	△ 122,019,185
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	83.0 %	36.8 %	46.2 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	5,130,288,076	610,092,333	4,520,195,743
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	121,217,924	1,893,667	119,324,257
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	97.7 %	99.7 %	△ 2.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	38,613,775	41,308,703	△ 2,694,928	

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 47 億 1,735 万円、府債 3 億 1,000 万円及び一般会計繰入金 9,896 万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 10 億 5,273 万円である。

不用額の主なものは、貸付金 1 億 2,000 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 15,491,698,000	円 15,750,675,000	円 △ 258,977,000
歳 入	調 定 額 ②	15,709,024,667	15,821,478,378	△ 112,453,711
	収 入 済 額 ③	15,709,024,667	15,821,478,378	△ 112,453,711
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	217,326,667	70,803,378	146,523,289
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,717,324,932	14,781,723,602	△ 64,398,670
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	774,373,068	968,951,398	△ 194,578,330
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 95.0	% 93.8	% 1.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		991,699,735	1,039,754,776	△ 48,055,041

収入済額の主なものは、競輪事業収入 109 億 4,325 万円、宝くじ事業収入 33 億 1,395 万円及び繰越金 10 億 3,975 万円である。

不用額の主なものは、予備費 7 億 7,399 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 139,275,000	円 144,155,000	円 △ 4,880,000
歳 入	調 定 額 ②	350,169,210	329,389,510	20,779,700
	収 入 済 額 ③	350,169,210	329,389,510	20,779,700
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	210,894,210	185,234,510	25,659,700
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	138,413,595	143,922,290	△ 5,508,695
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	861,405	232,710	628,695
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 99.4	% 99.8	% △ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		211,755,615	185,467,220	26,288,395

収入済額の主なものは、繰越金1億8,547万円及び不動産売払収入1億6,466万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 499,648,000	円 588,109,000	円 △ 88,461,000
歳 入	調 定 額 ②	499,692,063	588,151,698	△ 88,459,635
	収 入 済 額 ③	499,692,063	588,151,698	△ 88,459,635
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	44,063	42,698	1,365
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	499,647,535	588,107,706	△ 88,460,171
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	465	1,294	△ 829
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		44,528	43,992	536

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4億9,945万円である。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		22,429,901,000	18,772,819,000	3,657,082,000
歳 入	調 定 額 ②	17,900,403,855	15,108,974,755	2,791,429,100
	収 入 済 額 ③	17,482,471,446	15,108,974,755	2,373,496,691
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	417,932,409	0	417,932,409
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 4,947,429,554	△ 3,663,844,245	△ 1,283,585,309
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	97.7 %	100.0 %	△ 2.3 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	12,023,026,816	13,828,495,519	△ 1,805,468,703
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	5,710,418,460	4,694,925,000	1,015,493,460
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	4,696,455,724	249,398,481	4,447,057,243
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	53.6 %	73.7 %	△ 20.1 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		5,459,444,630	1,280,479,236	4,178,965,394

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 79 億 4,704 万円、流域下水道事業費国庫補助金 36 億 3,076 万円、流域下水道事業債 26 億 900 万円及び一般会計繰入金 19 億 3,592 万円である。

不用額の主なものは、流域下水道建設費 34 億 4,949 万円、桂川右岸流域下水道管理費 8 億 4,606 万円及び木津川流域下水道管理費 2 億 4,115 万円である。

流域下水道建設費 129 億 4,202 万円のうち、57 億 1,042 万円を翌年度に繰り越している。

なお、京都府流域下水道事業特別会計は、下水道会計の全国的な公営企業化の動きを受け、平成 31 年 4 月から公営企業会計へと円滑に移行している。



京都府港湾事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 951,383,000	円 1,942,298,000	円 △ 990,915,000
歳 入	調 定 額 ②	951,382,663	1,942,297,206	△ 990,914,543
	収 入 済 額 ③	951,382,663	1,942,297,206	△ 990,914,543
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 337	△ 794	457
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	951,382,663	1,942,297,206	△ 990,914,543
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	337	794	△ 457
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金5億1,883万円、港湾事業使用料2億4,619万円及び港湾事業債1億1,900万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		291,375,206,000	288,129,416,000	3,245,790,000
歳 入	調 定 額 ②	291,359,153,557	282,828,120,773	8,531,032,784
	収 入 済 額 ③	291,359,153,557	282,828,120,773	8,531,032,784
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 差 額 (③ - ①)	△ 16,052,443	△ 5,301,295,227	5,285,242,784
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	291,359,153,557	282,828,120,773	8,531,032,784
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	16,052,443	5,301,295,227	△ 5,285,242,784
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	98.2 %	1.8 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,325 億 5,700 万円及び一般会計繰入金 1,108 億 8,110 万円である。

不用額の主なものは、元利償還金 1,282 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
予 算 現 額 ①		230,135,598,000	-	230,135,598,000
歳 入	調 定 額 ②	231,831,987,335	-	231,831,987,335
	収 入 済 額 ③	231,831,987,335	-	231,831,987,335
	不 納 欠 損 額 ④	0	-	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	-	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	1,696,389,335	-	1,696,389,335
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	- %	% 皆増
歳 出	支 出 済 額 ⑥	228,609,592,368	-	228,609,592,368
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	-	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,526,005,632	-	1,526,005,632
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	99.3 %	- %	% 皆増
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		3,222,394,967	-	3,222,394,967

この特別会計は、平成30年度に新たに設置されたものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金816億9,491万円、国民健康保険事業費負担金661億8,481万円及び国民健康保険事業費国庫負担金470億945万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金15億1,779万円である。

## 5 財 産 の 状 況

平成 30 年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,491.61	0	57,491.61
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	△ 2,839.62	230,028.72	210,877.39	△ 2,624.26	208,253.13
	その他の 施設	△ 3,863.96	399,793.24	195,508.43	△ 2,800.70	192,707.73
公 共 用 財 産	学 校	△ 7,735.60	2,298,412.03	890,457.90	1,080.54	891,538.44
	公営住宅	△ 1,563.07	1,073,623.99	988,546.34	19.42	988,565.76
	公 園	△ 7.00	3,253,212.80	62,677.24	117.27	62,794.51
	そ の 他	△ 13,911.94	1,227,031.90	203,762.37	△ 19,301.15	184,461.22
山 林 等	3,272,739.58	581.00	3,273,320.58	—	—	—
合 計	11,831,672.87	△ 29,340.19	11,802,332.68	2,609,321.28	△ 23,508.88	2,585,812.40

平成 30 年度中において、土地が 29,340.19 m<sup>2</sup>、建物が 23,508.88 m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

##### (イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
山 林 等	2,237,288.10	0	2,237,288.10	—	—	—
公 舎 等	67,823.46	46.28	67,869.74	47,253.07	△ 152.19	47,100.88
そ の 他	1,558,007.69	11,161.65	1,569,169.34	196,340.52	18,124.13	214,464.65
合 計	3,863,119.25	11,207.93	3,874,327.18	243,593.59	17,971.94	261,565.53

平成 30 年度中において、土地が 11,207.93 m<sup>2</sup>、建物が 17,971.94 m<sup>2</sup>それぞれ増加している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	1,793,457.89 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,793,457.89 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,156.36 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,156.36 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	分収	54,202,512.00	0	54,202,512.00	1,077,987.24	0	1,077,987.24
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		58,227,531.95	0	58,227,531.95	1,081,143.60	0	1,081,143.60

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	3 <sup>隻</sup>	0 <sup>隻</sup>	3 <sup>隻</sup>
	501.00 <sup>総トン</sup>	0 <sup>総トン</sup>	501.00 <sup>総トン</sup>

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	54,202,512.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>m<sup>2</sup></sup>	54,202,512.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	53 <sup>件</sup>	2 <sup>件</sup>	55 <sup>件</sup>

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	4,521,163 <sup>千円</sup>	5,000 <sup>千円</sup>	4,526,163 <sup>千円</sup>

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
全国漁業信用基金協会 出資金ほか103件	74,156,028	2,632,583	76,788,611

平成30年度中において増加したものは、京都府公立大学法人出資金26億2,300万円及び(独)環境再生保全機構出えん金1,458万円であり、減少したものは、(株)京都産業振興センター出資金500万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	両	両	両
車 両	697	△ 8	689
	隻	隻	隻
船 舶	76	△ 2	74
	台	台	台
機 械 器 具 等	4,325	△ 27	4,298
	点	点	点
美 術 工 芸 品 類 等	3,305	15	3,320
	頭	頭	頭
動 物	6	1	7

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	千円	千円	千円
貸付金 看護師等修学資金貸付金 ほか27件	49,820,138	△ 1,554,327	48,265,811
返還金債権 旅券事務所敷金ほか4件	151,992	△ 2,628	149,364
合 計	49,972,130	△ 1,556,955	48,415,175

平成30年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設整備資金貸付金22億2,873万円、国民健康保険財政安定化基金貸付金11億5,880万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金1億6,758万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金45億3,534万円、地域改善対策修学奨励金貸付金2億7,390万円、京都市高速鉄道建設資金貸付金1億9,125万円及び高等学校等修学資金貸付金1億7,080万円である。

## (4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	21,051	3	21,054
災 害 救 助 基 金	1,339,982	△ 39,777	1,300,205
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	12,365,915	△ 500,000	11,865,915
土 地 基 金	4,310,991	200	4,311,191
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	40,100	0	40,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	1,000	0	1,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	221	0	221
府 債 管 理 基 金	167,088,555	19,148,489	186,237,044
地 域 振 興 基 金	1,000	0	1,000
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	25,163	587,163
緑 と 文 化 の 基 金	698,177	△ 193,917	504,260
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	839,685	△ 48,737	790,948
地 域 福 祉 基 金	213,239	2,312	215,551
鉄 道 整 備 促 進 基 金	2,229	0	2,229
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,601,691	1,336	1,603,027
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	881,864	△ 6,678	875,186
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,233,426	548	3,233,974
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	114,504	△ 6,405	108,099
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	246,177	62,861	309,038
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	125,981	104,008	229,989
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	23,735	1,489	25,224
こ ど も 未 来 基 金	330,214	56	330,270
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	808,341	3,082	811,423
府 民 の 力 応 援 基 金	96,646	△ 1,947	94,699
小 計	195,016,724	18,552,086	213,568,810

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
自殺対策基金	11,044	△ 11,044	0
農地中間管理事業推進基金	1,014	27	1,041
地域医療介護総合確保基金	5,422,016	482,264	5,904,280
国民健康保険財政安定化基金	4,951,882	△ 1,497,828	3,454,054
豊かな森を育てる基金	54,394	42,231	96,625
母校応援ふるさと寄附基金	30,000	17,931	47,931
小 計	10,470,350	△ 966,419	9,503,931
合 計	205,487,074	17,585,667	223,072,741

平成30年度末における基金の総額は、2,230億7,274万円で、前年度末に比べ、175億8,567万円増加している。

平成30年度中において増加した主なものは、府債管理基金191億4,849万円であり、減少した主なものは、国民健康保険財政安定化基金14億9,783万円である。



市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書

# 平成30年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 118 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 52 億 6,816 万円及び現金 65 億 9,776 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	29年度末現在額	30年度中の増減額			30年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 12,365,915,000	円 —	円 —	円 △ 500,000,000	円 11,865,915,000
内					
貸付金	5,002,701,874	972,200,000	706,741,008	265,458,992	5,268,160,866
訳					
現金	7,363,213,126	706,741,008	1,472,200,000	△ 765,458,992	6,597,754,134

- 1 貸付金の増9億7,220万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分9億7,420万円を支出したものである。  
なお、当年度貸付決定分については、令和元年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減7億674万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増7億674万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減14億7,220万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、3億7,090万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業、社会福祉施設事業及び道路・河川等整備事業である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

# 平成30年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は43億1,119万円で、その内訳は、土地31億2,813万円（関西文化学術研究都市施設用地48,618.00㎡、緑化センター用地4,356.00㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地13,106.00㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地12,268.00㎡）及び現金11億8,306万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	29年度末現在額	30年度中の増減額			30年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 4,310,991,000	円 —	円 —	円 200,000	円 4,311,191,000
内 訳	土地 ㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
現金	円 1,182,861,965	円 200,000	円 0	円 200,000	円 1,183,061,965

現金の増20万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金  
運用状況審査意見書

# 平成30年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	29年度末現在額	30年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	30年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	141,452,688	141,452,688	0	0	0
訳						
現金	20,000,000	141,452,688	141,452,688	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増1億4,145万円は用品の購入金額であり、用品の減1億4,145万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増1億4,145万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減1億4,145万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。